



平成29年5月15日

各 位

会社名 株式会社クレストック
代表者名 代表取締役社長 高林 彰
(コード：7812 東証JASDAQ)
問合せ先 取締役執行役員管理部長 三輪 雅人
(TEL. 053-435-3553)

(訂正・数値データ訂正)「平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年8月10日に開示いたしました「平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東
 コード番号 7812 URL http://www.crestec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日 配当支払開始予定日 平成28年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	15,560	5.7	509	△19.9	312	△56.0	183	△51.7
27年6月期	14,717	11.3	636	32.3	710	51.5	379	101.8

(注) 包括利益 28年6月期 △677百万円 (-%) 27年6月期 1,052百万円 (250.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	57.48	—	6.0	2.7	3.3
27年6月期	130.58	—	13.1	6.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	10,842	3,236	25.2	899.07
27年6月期	12,023	3,974	28.1	1,125.11

(参考) 自己資本 28年6月期 2,731百万円 27年6月期 3,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	595	△272	△179	2,335
27年6月期	459	△748	103	2,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	89	23.0	3.0
28年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	62	34.8	2.1
29年6月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		31.0	

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,931	△10.5	652	28.1	549	76.0	254	38.8	83.84

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	3,248,900株	27年6月期	2,998,900株
28年6月期	210,630株	27年6月期	－株
28年6月期	3,192,549株	27年6月期	2,907,173株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年9月1日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀のマイナス金利導入などの施策もあり、雇用環境の改善などにより個人所得や消費も緩やかな回復基調となりましたが、特に下期において急速な円高の進行や株安により先行き不透明な状況が続いております。

一方、海外経済においては、米国では着実な景気回復基調が続いており、欧州経済もやや持ち直していますが、難民問題やテロ事件の多発、英国のEU離脱問題などもあり不安材料となっております。また、中国及びその他新興国の経済の減速や、原油などの資源価格の下落などもあり、全体として景気下振れ懸念が増す状況となっております。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、輸送機器・情報機器や医療機器などの分野では全般的には新製品の開発も含め堅調でしたが、家電製品・デジタル製品などの電器メーカーなどは製品の集約などもあり、全般的には縮小傾向が続きました。なお、外資系メーカーでは医薬品分野が堅調でした。

こうした状況の中、当社グループでは既存顧客との取引拡大に取り組むとともに、成長戦略でもあります医薬品・ヘルスケア製品及び、生活用品など新たな事業分野の拡大や今までの経営資源を活かした川上・川下などの事業領域の拡大、そして既存事業に於ける更なる深掘りを目指し事業展開してまいりましたが、世界的な経済の鈍化や顧客事情などの影響もあり一部には本格的な稼働にはまだ時間を要する状況でした。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比843,181千円（5.7%）増加し、15,560,481千円となりました。

営業利益は前連結会計年度比126,850千円（19.9%）減少し509,741千円、経常利益は前連結会計年度比398,248千円（56.0%）減少し312,529千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比196,102千円（51.7%）減少し183,520千円といずれも減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) 日本

輸送機器メーカーにおいては堅調な業績とともに、新製品の開発やモデルチェンジも活発であり、当社との取引も堅調に推移しました。情報機器メーカーにおいては、オフィス向けは業績も堅調で製品開発も順調のため、当社の深耕活動も寄与し、売上拡大となりましたが、コンシューマー向けはペーパー離れの影響もあり、全般的には低調でした。なお、医療機器・ヘルスケア製品分野のメーカーでは引き続き堅調に推移しております。しかしながら、当第4四半期で更に株安が進み、退職給付に係る年金資産の減少により退職給付費用が売上原価と販売費及び一般管理費を合わせて、当連結会計年度で、138,034千円（前連結会計年度比438.0%増）となり、更に前連結会計期間末日と比べ、円高が進んだため、為替差損が136,706千円（前連結会計年度は為替差益122,660千円）発生しております。

このような状況のもと、日本では、外部顧客への売上高は4,712,476千円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント利益は454,032千円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

2) 中国地域

情報機器メーカーでは、オフィス向けは安定していましたが、中国での製造業全般的に生産量そのものが減少傾向にあり、当社との取引も低調でした。一方で医薬品・医療機器、ヘルスケア製品分野は中国の国策もあり引き続き堅調に伸びており、当社の取引も拡大となりました。また、新たな取引として日用品分野の取引も始まっています。しかしながら、医薬品分野で華東地区が本格的な取引も始まり順調に伸びる一方、日用品分野では、華南地区にて取引開始の目途はたったものの、本格的な取引にはまだ時間を要する状況となっております。

このような状況のもと、中国では、外部顧客への売上高は3,704,600千円（前連結会計年度比1.6%減）、セグメント利益は8,792千円（前連結会計年度比81.8%減）となりました。

3) 東南アジア地域

フィリピンやベトナムでは中国からの生産移管などにより、輸出型製造業の新規投資の生産量が引き続き増えていますが、一方インドネシアでは人件費の高騰や組合活動の活発化が起り、タイでは政情不安や景気低迷などがあり、輸出型製造業の生産や新規投資が停滞しています。また、フィリピンでは情報機器メーカーの増産の中、順調に売上を伸ばしましたが、上期では倉庫の使用許可に時間を要したことにより、一時的な損失が発生し、下期では新規に売上を伸ばした顧客との取引で配送手配や輸送にかかる費用が想定以上に増加し収益性が悪化しました。

このような状況のもと、東南アジアでは、外部顧客への売上高は5,754,382千円（前連結会計年度比12.6%増）、セグメント利益は58,630千円（前連結会計年度比74.1%減）となりました。

4) 欧米地域

米国ではメインである輸送機器メーカーとの取引は堅調な動きでありました。更にコスト面では平成27年12月末をもって、最大の重荷であった旧事務所のリース契約も終了し、移転に伴う一時的な費用の発生もありましたが、直近単月では黒字化するなど収益性の改善が進んでいます。欧州ではメインである輸送機器やゲーム機器のメーカーが引き続き堅調のため、当社の取引も安定的に推移しました。

このような状況のもと、欧米では、外部顧客への売上高は1,389,021千円（前連結会計年度比6.0%減）、セグメント損失は25,612千円（前連結会計年度はセグメント損失60,559千円）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻くビジネス環境として、国内では米国を中心とした世界経済の緩やかな回復や雇用改善などによる個人消費の回復などの状況はあるものの、更なる円高株安傾向や中国経済の停滞の影響も想定され、全体的にはやや不透明な状況で推移すると思われまます。

海外では米国経済の景気回復基調の継続、ヨーロッパでの英国のEU離脱問題、中国経済の停滞、原油安などの資源価格の下落など、全体的にはこちらも不安定な状況であり不透明な状況で推移すると思われまます。

当社グループのメイン顧客である日系の完成品メーカーでは、全般的には前年度の業績も好調で、事業再編も進んだ事から、新規製品の開発への投資は進むものと考えられますが、ここ最近の円高傾向もあり、世界的な製品の販売については、当年度と同程度かもしくはやや減少傾向で推移すると想定されます。

このような状況下で当社グループは前年度に引き続き、事業分野の拡大として海外メーカー及び既に取引を開始した医薬品・医療機器メーカーや生活用品メーカーなど新たな業種の顧客との取引拡大、事業領域の拡大として既存顧客に対するマーケティングやアフターマーケットに関わる業務の拡大、更に既存顧客の深堀りとしてITや新メディアの活用による新しいソリューションの提供に向けて取り組んでまいります。また、新規取引に向けての生産体制の構築や設備投資を進める一方で、生産量の減少や、製品やサービスの移り変わりなどが起きている拠点では、それに対応すべく体制や設備の見直しを進めてまいります。

また、海外におきましては、外貨ベースでは前年比同程度の売上高を想定していますが、想定レートは1ドル100円（前期実績116円）を見込んでおり、為替換算による連結売上高への影響額は1,469百万円の減収を見込んでいます。

なお、為替相場の動向に不透明感があることから、為替差損益につきましては、見込んでおりません。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高13,931百万円（当連結会計年度比10.5%減）、連結営業利益652百万円（同28.1%増）、連結経常利益549百万円（同76.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益254百万円（同38.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より1,181,348千円減少し、10,842,329千円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。これは主として、現金及び預金の減少437,121千円、商品及び製品の減少118,516千円、仕掛品の減少245,472千円、有形固定資産の減少253,458千円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より442,941千円減少し、7,605,764千円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少176,499千円、未払金の減少151,759千円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より738,406千円減少し、3,236,565千円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。これは主として、公募増資及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ110,400千円増加しましたが、自己株式の取得による減少159,527千円、為替換算調整勘定の減少762,219千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ227,897千円減少し、当連結会計年度末には2,335,274千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、595,392千円の収入（前連結会計年度は459,585千円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額110,987千円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益313,559千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、272,974千円の支出（前連結会計年度は748,546千円の支出）となりました。これは主として、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出468,319千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、179,836千円の支出（前連結会計年度は103,936千円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,088,169千円、及び短期借入金の純増177,156千円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,219,517千円、自己株式の取得による支出159,527千円、及び配当金の支払額122,456千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率（%）	<u>28.1</u>	<u>25.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.8	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.1	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして重視するとともに、将来に亘る企業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の皆様に対する利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

この方針に基づき、平成28年6月期の配当については、1株当たり10円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は、既に実施した中間配当と合わせ1株につき20円となります。

株式上場以降、期末と中間の年2回の配当実施を基本方針としつつ、配当の金額につきましては、配当性向30%以上を目標に、安定性と成長性のバランスを重視し、経営環境の変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通し及び資金状況などを総合的に勘案して業績連動型の配当を実施していく方針にあります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて有利子負債の削減など財務体質の充実を図りながら、海外での投資や既存設備の整備など、当社経営基盤の拡充・整備などに有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は6月30日、中間配当は12月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができることを定款に定めております。

（4）事業等のリスク

本書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示をしております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 景気変動によるリスク

当社グループを含めたBtoB（企業間の商取引）をメインビジネスとした会社の業績は、景気の影響を受け易い傾向にあります。当社グループは、サービス内容の多様化や、取引顧客の多様化、サービス提供地域の拡大を図り、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しておりますが、顧客が景気悪化に伴い事業の縮小・製造拠点の撤廃・統廃合などのリストラクチャリングを行うことや、製品開発の縮小や先送り・遅れなどで、当社グループが提供するサービスの利用が縮小され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 主要顧客である日系メーカーのグローバルな製造拠点の移転リスク

当社グループの売上高は、国内のみならず海外においてもそのほとんどを日系メーカーが占めており、当社グループの海外現地法人の主要顧客となっています。そのため、主要顧客たる日系メーカーがグローバルな生産活動の再編に伴い、製造拠点を移転した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ペーパーレス化の影響

近年、コンシューマー向けデジタル製品を中心に取扱説明書といったマニュアルのペーパーレス化が進み、また、デジタル製品そのものの市場の縮小を受け同製品向け販売が大きく減少しました。当社グループはグローバルネットワークの活用などにより、ペーパーレス化の影響を相対的に受けにくい医薬品・医療機器、生活用品メーカーや輸送機器メーカーとの取引拡大や梱包関連のビジネス拡大に努めていますが、現在は複合機やプリンターなどオフィス向け製品の情報機器メーカーとの取引も多く、更にオフィスでのペーパーレス化が進み複合機などの市場が将来縮小していく場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 仕入価格変動リスク

当社グループは、海外では主に紙製品（取扱説明書、化粧箱、ラベル等）を取り扱っており、その原材料である紙の価格の変動により、仕入価格が影響を受けます。この仕入価格が上昇した場合、直ぐに製品へ価格転嫁できない場合もあり、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスク

当社グループの平成28年6月期の全売上高のうち、69.7%が海外での売上高になり、為替レートの変動による為替換算後の金額に影響を受けます。円高もしくは円安などが進行した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有利子負債残高に関するリスク

当社グループの平成28年6月期末の有利子負債残高（借入金、リース債務の合計額）は5,487百万円と総資産の50.6%を占めています。原則、変動金利で借入を行っており、市場金利が上昇した場合には、金融費用が増加するなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ カントリーリスク

当社グループの平成28年6月期の全売上高のうち、37.0%が東南アジアで、23.8%が中国であり、これらの国での法改正や人件費高騰、外交問題などの要因により、顧客の撤退や生産縮小などの影響が出ると、当社グループにも影響が出ます。当社グループでは、多くの国に進出し、その影響を分散する事でリスクを縮小する事業構造を築いておりますが、カントリーリスクが顕在化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、デジタル製品や家電、輸送機器などの取扱説明書の制作・編集・印刷や、梱包材などの供給を行っております。当社にて社長直轄のグループ全体を統括する品質管理室を設置し、加えて各拠点にも品質担当者を配置することで、継続的に品質の向上・改善を図り、顧客のニーズに応じ適時適切な対応を図る体制を構築しております。しかしながら、企画・編集・制作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁などが発生した場合には、損害金額の規模や頻度、事後対応、更には当社グループの信用が失墜することによって、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 主要顧客の生産動向によるリスク

当社グループの平成28年6月期の売上高のうち、最大顧客でも全体の10%程度であり、特定の顧客による影響はある程度、分散されております。しかしながら、主要顧客の生産動向が変化した場合には、特定の地域セグメントの損益が悪化するなどして、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 競合によるリスク

国内では、主に電機メーカーなどのリストラクチャリングにより、既にマニュアル制作業界は縮小しているといわれております。今後、更に国内メーカーのリストラクチャリングが進むと、現存の同業会社の中でも更に競争が進むため、その様な状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外でも同様に、日系メーカーのリストラクチャリングが進んでおります。また、ローカルの同業会社も台頭し、競争は厳しくなっております。ただし、新興国の発展などに伴い、より高品質のサービスが求められるケースも増えてきており、今後も顧客からの業務発注を受け、かつ、発注量を増加させるためにも、海外での高品質、安

定供給、安定価格での優位性に向けた対応を図っていますが、今後、優位性を維持継続できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 情報漏洩によるリスク

当社グループでは、顧客の未公表の新製品及びリニューアル品に関する開発情報に接しております。また、業務上で顧客に関する個人情報扱う機会は限定的ではあるものの存在します。当社グループでは、リスクマネジメントの中でも情報セキュリティに関して、最重要項目の一つとして捉え、情報セキュリティ分科委員会を設置し、グループの諸規程の制定、役員・従業員・パート社員への研修の実施、管理体制の体系化、システム・運用の強化を実施しています。しかしながら、その情報が漏洩した場合、顧客から当社グループへの損害賠償請求や信用の低下、取引停止など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 法規制に関するリスク

現在、当社グループは、許可・認可など経営を行う上で直接的に規制を受ける事業は営んでおりませんが、今後、取扱説明書及び修理マニュアルなどの制作物の表現内容などに新たに影響を及ぼす法令、各種規制が撤廃もしくは緩和された場合には、取扱説明書の記載義務が減り、結果ページ数などが減少し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 優秀な人材の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人材を確保し、教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化及び能力開発体制の構築など、優秀な人材の獲得・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材を計画通り確保し育成できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑭ 自然災害、人災等について

当社グループは、国内、海外に多くの拠点があります。BCM分科委員会を設置し、緊急時での事業の継続のためのバックアップ体制を構築していますが、今後、局地的な水害や地震などの自然災害や火災、暴動、テロなどの人災が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、国内子会社(株)パセイジ他1社、海外子会社15社で構成されており、ドキュメント事業及びソリューション事業を行っています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社に関わる位置づけは以下のとおりです。

なお、当社グループにおけるドキュメント事業の占める割合が高いため、セグメント情報については地域別の情報としております。各セグメントに属する会社については事業系統図に記載のとおりです。

(1) 国内

当社グループは、顧客である企業の新製品に添付する取扱説明書及びメカニック向けの修理マニュアルなどのライティング（仕様書や実機等を元に製品ユーザーに向けた文章を執筆）から、イラスト作成、データ組版、翻訳、印刷などのドキュメンテーション作成に関わる業務を中心に行っております。具体的には企業の新製品に必要なドキュメント（取扱説明書、修理マニュアル、設置マニュアル等）の制作に開発段階から係わり、当社グループのドキュメントを読んだ使用者がその新製品を安全かつ分かりやすく操作できるよう、専門的な技術情報を理解しやすく説明・表現し、最終提供形態であるデータもしくは印刷物などの形あるものに変える創造性の高い業務を行っております。当社グループではこの分野を“テクニカルドキュメンテーション”と呼んでおります。なお、このテクニカルドキュメンテーションにおいて当社グループが関与しております主な製品群は下記となります。

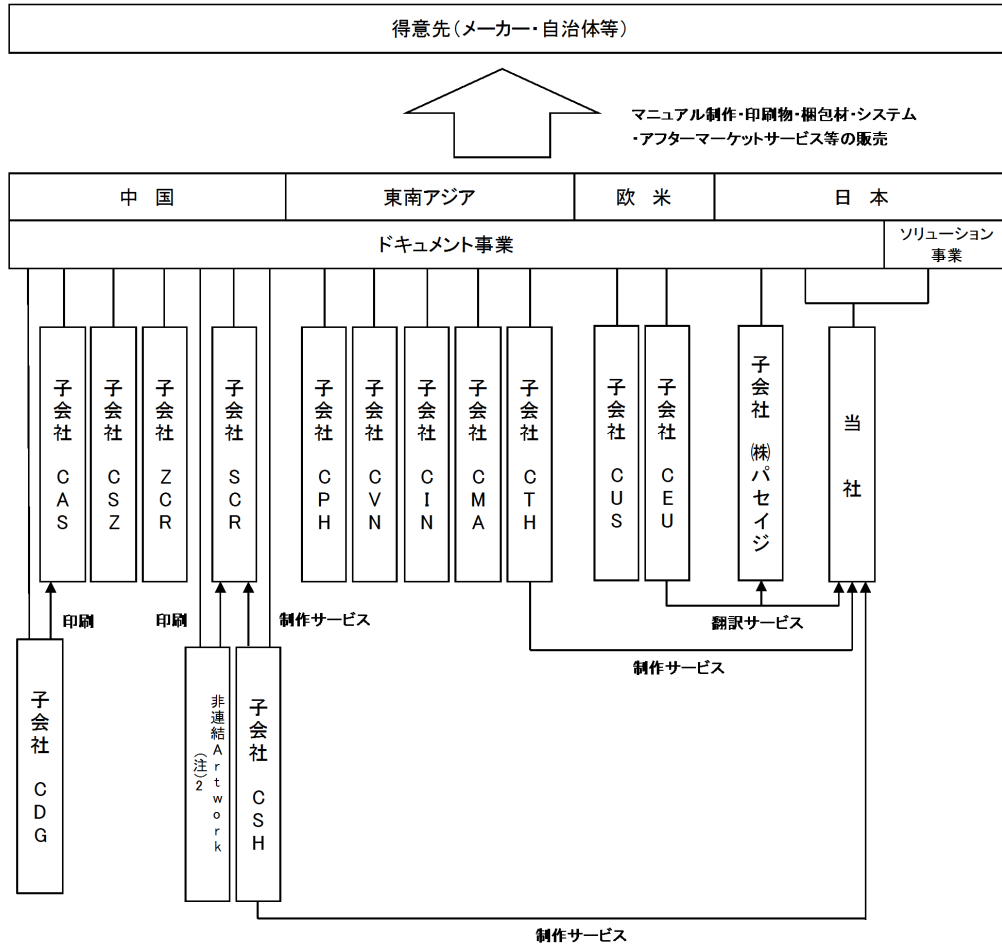
- ・デジタル製品（デジタルカメラ、ビデオ、携帯電話、ゲーム機器等）
- ・輸送機器（2輪車、4輪車、建機、汎用エンジン、船舶等）
- ・情報機器（プリンター、ファックス、コピー機、パソコン等）
- ・家電（洗濯機、冷蔵庫、ミシン、電子レンジ、エアコン等）
- ・医療機器（各種分析・検査機器）
- ・産業機器（産業用ロボット、工作機械等）

現在、このテクニカルドキュメンテーションのビジネスをベースに、顧客の新製品開発に際しての市場動向調査や各国の法令確認、更には、印刷の後作業である製品の梱包設計や印刷物輸送などドキュメント制作以外の周辺業務にまで業務の幅を広げ、顧客である企業へのサービスを川上から川下まで一貫してサポートしています。また、ドキュメント制作の効率化に合わせ、原稿作成支援ソフト、翻訳支援ソフト、加えてデータ管理システムなど、顧客が自身でドキュメントの開発を行えるよう、ドキュメント作成ソフトの開発・販売にもビジネス展開を行っております。

(2) 海外

当社グループは、テクニカルドキュメンテーションサービスを提供する中で、海外でのサポート体制も重要な要素の一つとして考えており、昭和59年の創業時から海外への進出を行ってきました。本報告書提出日現在海外において10か国に13法人、18拠点を配して、例えば顧客の工場への部材供給（マニュアル・箱・ラベル等の印刷物、CD、パレット等）や販促活動の支援業務（広告媒体、展示会、販売代行業務等）を通じて、海外に販売拠点を持つ顧客の新製品開発・販売を支援しております。このような当社グループのグローバルのネットワークにより、日本から海外まで販売拠点を持つ顧客を当社グループ全体としてサポートすることが可能であり、海外においても国内と同等の品質（信頼）でサービスを提供することができております。これらのネットワークと品質を兼ね備えたサービスが、同業他社では提供されていない細かなサービスとなっており、当社グループの特徴となっていると考えております。

[事業系統図]



(注)1. ドキュメント事業を行っている海外連結子会社の地域セグメント及び会社の正式名称は次のとおりです。

地域セグメント	略称	正式社名
中国地域	SCR	SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.
	CSH	CRESTEC SYSTEM SOFTWARE (SHANGHAI) CO., LTD.
	ZCR	ZHUHAI CRESTEC HUAGUANG ELECTRONICS TECHNOLOGY CO., LTD.
	CSZ	CRESTEC INFORMATION TECHNOLOGY (SHENZHEN) LIMITED
	CAS	CRESTEC (ASIA) LTD.
	CDG	CRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LIMITED
東南アジア地域	CTH	CRESTEC (THAILAND) CO., LTD.
	CMA	CRESTEC (MALAYSIA) SDN BHD
	CIN	PT CRESTEC INDONESIA
	CVN	CRESTEC VIETNAM CO., LTD.
	CPH	CRESTEC PHILIPPINES, INC.
欧米地域	CEU	CRESTEC EUROPE B.V.
	CUS	CRESTEC USA INC.

- SUZHOU CRESTEC DIGITAL TECHNOLOGY CO., LTD.(略称 Artwork) は、非連結子会社となります。
- 上記のほか、㈱エイチエムインベストメントとBANGKOK CRESTEC Co., LTD.が中間持株会社として存在しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「クレストックは企業として、社会に通用する企業を目指す。（情報の創造と提供により安心して暮らせる社会に貢献する）」、「クレストックの社員は、社会人として通用する人間を目指す。（グローバル社会から尊敬される人間を目指す）」を経営理念に掲げ、伝えたい情報に形を与え、世界の人と人、人とモノを結ぶコミュニケーションツールの創造を行い、安心して使える高品質の製品及びサービスの提供に全力で取り組み続け、信頼と魅力ある製品及びサービスを提供するため、常にお客様の視点に立って、行動して行く事を事業活動方針とし、日本を代表するドキュメント企業を目指し、世界の中でもドキュメントソリューション企業として業界をリードする企業を目指します。

平成28年度も引き続き、これまで培ったテクニカルドキュメント分野でのノウハウやビジネスをベースに、ドキュメントソリューション分野での新たな発展・成長の基礎を立ち上げていく年度として取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存ビジネスを拡大していくとともに、新たな製品・サービス、顧客、地域でグローバルな展開による売上拡大を目指して行くとともに、環境変化にすばやく対応すべく最適な体制管理を行うことによりコストの低減をはかり、収益性を高めて行くことを目標とし企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要事業であるドキュメント事業では、これまでは日系完成品メーカーのグローバル展開により、販売対象国が増えるなど、翻訳件数や印刷アイテムなどが増えて来ましたが、一方でペーパーレス化やスマートフォンへの浸透により、多くのデジタル機器の販売が大きく減少しました。

このような環境の中、当社グループはこれまでのノウハウをベースに、医薬品・医療機器メーカーや外資系メーカーなどの新たな顧客の獲得や、輸送機器メーカーや建設機械メーカーへの更なる取引拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境はリーマンショック以前は、デジタル製品の市場拡大や、日系メーカーのグローバル展開による販売対象国の増加など、製品ラインナップが増え、結果として当社グループの取り扱うマニュアルや印刷物、梱包材などの販売量が増えておりました。

しかしながらリーマンショック以後は、世界景気の減退、円高やグローバルな競争環境の激化による顧客からのコストダウン要求、更にスマートフォン登場後はデジタル製品のスマートフォンへの集約化によるデジタル製品のラインナップの減少やペーパーレス化の進行によるページ数の減少などにより、特に一般消費者向けの電機メーカー向けの販売量が大きく減少しました。

このような環境の中、当社グループは、多品種小ロット対応を得意としたグローバルネットワーク体制を持つ企業グループとして、顧客からの日本基準の高い品質管理・コストダウン要請に応えるべく、工程改善などにより高い品質管理体制・価格競争力を培ってきました。

これからは、こうした過去32年の実績に基づいた信用と信頼を以って、以下に掲げる当社グループの対処すべき課題に全力で取り組んでまいります。

① グローバル展開のトラックレコードを活かした顧客の拡大

当社グループは、デジタル家電・複合機・輸送機器など日系メーカーが生産拠点を海外にシフトするに際し、共にグローバル拠点を展開してきた実績があります。この海外進出によって、日系メーカーと長年に亘る取引を行い、更なる信用を獲得してきたと考えています。

これまではデジタル製品を中心とした日系メーカーとの取引を主としておりましたが、今後はこのような取引実績を背景に、海外メーカー及び、既に取引を開始した医薬品・医療機器メーカーや生活用品メーカーなど新たな業種の顧客との取引の拡大を更に進め、事業成長が可能な事業のポートフォリオを、他社に先立って確立していくことを目指します。

② 顧客に対するグローバルサポート体制の強化

当社グループは、マニュアルのデータ作成や翻訳を日本国内で行い、印刷工程を顧客の海外拠点の近くで行うグローバルサポート体制を構築しておりますが、業界環境が変化するに伴い、現在ではマニュアル制作の受注だけでなく、梱包材などの納入に係る取引が拡大しております。

今後は上記のように、顧客のニーズに沿ったサポートを徹底していくことを目的として、サプライチェーンの川上から川下へ進出し、サポート体制を更に強化してまいります。また、グローバル化の進行に伴って増加する可能性が高い翻訳サービスにもより一層注力してまいります。

③ 多品種小ロットの対応

当社グループは、経済性が低く大手印刷業者では取り扱わない多品種小ロットの印刷発注を効率的にオペレーションする体制を築いており、少量の製品を取り扱う顧客やJIT(ジャスト・イン・タイム)で生産体制を確立している顧客にとって貴重な戦力として着実に進展してきました。

今後も多品種小ロットの発注に対応する体制を構築することによって、大手印刷業者がオペレーションできない取引を獲得し、サプライチェーンの一角として顧客に必要とされるよう事業を展開していきます。

④ 専門的な技術の確立と人材の育成

当社グループの強みは多品種小ロットの印刷受注に対応できるグローバルでのサポート体制と考えておりますが、それを支える技術の確立と人材の育成は経営の最重要課題の一つと考えております。

現在、専門的な技術の確立のために、多言語翻訳の標準的な規格を策定するGALA標準規格イニシアチブ（※）や翻訳業界の技術開発をリードしている翻訳自動化ユーザー協会（Translation Automation User Society）に加入したり、人材育成のために、現場力強化のための海外研修や日本パッケージングコンテストの応募など様々な取組みを実施したりすることで、当社グループの体制を更に強化できるよう努力しております。

※ GALA (Globalization and Localization Association) 標準規格イニシアチブ：多言語翻訳の標準規格を策定し、普及を促進するための公的な試み

⑤ 国内での新規ビジネスと組織再編

国内においては、既存のマニュアル制作の市場規模が縮小しており、今後もこのような傾向が継続すると予想されることから、次世代マニュアル（組込みマニュアル、タブレット端末、IoT（※1）での情報提供サービス等）、国際規格対応サポート（CEマーキング（※2）等）、教育コンテンツなどのビジネス化や、マニュアル制作システムの開発（制作統合支援ツール、DITA（※3）化等）、マーケティング・サポートビジネス、コンサルビジネスなどへの事業領域の拡大に取り組んでまいります。

また当連結会計年度には、制作の一元管理の強化と有効的な人材活用の推進、重複していた翻訳体制の見直しなど、更なる効率化を図ってまいりました。今後も引き続き制作業務全般を精査し、付加価値業務と量産業務の切り分けを行うことで業務ごとの最適化を図り、更なる原価低減を進めてまいります。

※1 IoT (Internet of Things)：コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと

※2 CEマーキング：商品が全てのEU加盟国の基準を満たすものに付けられるマークで、EEA（欧州経済領域）やトルコ、スイスで販売する際には取得が必要となる

※3 DITA (Darwin Information Typing Architecture)：技術情報を制作・発行・配布するためのXMLに基づいたアーキテクチャ

⑥ 株主との対話・株主還元

当社グループでは、株主の皆様との対話を通じた企業価値の向上を目指しており、株主の皆様には有益な企業情報の発信やIR活動を積極的に推進していく方針です。この対話を通じて、経営方針や経営戦略についてもより分かりやすい説明を目指し、株主の皆様と当社グループとの建設的な関係を築いていきたいと考えております。

こうした方針を前提に、株主還元の内容や趣旨説明についても経営の最重要課題の一つとして認識をしており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保は残しつつ、充実した株主還元を行うことが重要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,462,856	3,025,734
受取手形及び売掛金	2,671,231	2,650,466
商品及び製品	963,797	845,281
仕掛品	743,901	498,429
原材料及び貯蔵品	298,310	249,030
繰延税金資産	232,733	207,513
その他	483,087	528,487
貸倒引当金	△5,181	△4,224
流動資産合計	<u>8,850,737</u>	<u>8,000,719</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	582,978	515,287
機械装置及び運搬具（純額）	1,231,162	1,082,303
工具、器具及び備品（純額）	200,577	177,332
土地	220,641	206,977
有形固定資産合計	<u>2,235,359</u>	<u>1,981,901</u>
無形固定資産	199,132	143,256
投資その他の資産		
投資有価証券	96,485	86,079
退職給付に係る資産	97,413	28,254
繰延税金資産	206,511	277,214
その他	343,482	330,288
貸倒引当金	△5,445	△5,385
投資その他の資産合計	<u>738,448</u>	<u>716,451</u>
固定資産合計	<u>3,172,940</u>	<u>2,841,610</u>
資産合計	<u>12,023,677</u>	<u>10,842,329</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,206,555	1,030,056
短期借入金	1,830,492	1,909,346
1年内返済予定の長期借入金	1,144,214	1,049,720
リース債務	119,638	73,467
未払法人税等	58,124	86,050
賞与引当金	89,092	91,609
未払金	566,587	414,828
その他	232,940	251,848
流動負債合計	5,247,646	4,906,929
固定負債		
長期借入金	2,448,533	2,359,614
リース債務	126,100	95,069
役員退職慰労引当金	38,627	46,337
退職給付に係る負債	187,010	189,709
その他	787	8,104
固定負債合計	2,801,059	2,698,834
負債合計	8,048,705	7,605,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,000	215,400
資本剰余金	30,000	140,400
利益剰余金	2,906,914	2,967,978
自己株式	—	△159,527
株主資本合計	3,041,914	3,164,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,362	△1,271
為替換算調整勘定	370,820	△391,398
退職給付に係る調整累計額	△42,013	△39,951
その他の包括利益累計額合計	332,169	△432,621
非支配株主持分	600,887	504,934
純資産合計	3,974,971	3,236,565
負債純資産合計	12,023,677	10,842,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	14,717,300	15,560,481
売上原価	10,972,111	11,830,085
売上総利益	3,745,189	3,730,396
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,660	48,510
給料	1,159,263	1,209,402
賞与引当金繰入額	77,041	88,348
役員退職慰労引当金繰入額	7,747	7,709
退職給付費用	47,344	94,937
減価償却費	88,127	94,360
賃借料	320,300	296,668
研究開発費	31,652	52,637
その他	1,331,460	1,328,080
販売費及び一般管理費合計	3,108,597	3,220,654
営業利益	636,591	509,741
営業外収益		
受取利息	14,925	10,130
受取配当金	425	216
貸倒引当金戻入額	—	235
作業くず売却益	30,345	31,816
助成金収入	—	11,261
受取地代家賃	13,098	12,099
為替差益	155,765	—
その他	7,733	22,595
営業外収益合計	222,292	88,356
営業外費用		
支払利息	110,447	107,147
為替差損	—	158,973
その他	37,658	19,446
営業外費用合計	148,106	285,568
経常利益	710,777	312,529
特別利益		
固定資産売却益	2,864	7,792
特別利益合計	2,864	7,792
特別損失		
固定資産売却損	3,692	4,389
固定資産除却損	6,621	2,373
特別損失合計	10,313	6,762
税金等調整前当期純利益	703,328	313,559
法人税、住民税及び事業税	159,824	167,470
法人税等調整額	157,983	△76,928
法人税等合計	317,808	90,542
当期純利益	385,520	223,017
非支配株主に帰属する当期純利益	5,898	39,496
親会社株主に帰属する当期純利益	379,622	183,520

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	385,520	223,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,007	△4,634
為替換算調整勘定	676,817	△897,668
退職給付に係る調整額	△15,907	2,062
その他の包括利益合計	666,916	△900,240
包括利益	1,052,436	△677,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	943,353	△581,270
非支配株主に係る包括利益	109,083	△95,952

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,000	27,678	<u>2,778,448</u>	△240,440	<u>2,664,686</u>
当期変動額					
新株の発行	6,000	6,000			12,000
剰余金の配当			△14,394		△14,394
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>379,622</u>		<u>379,622</u>
自己株式の取得					—
自己株式の消却		△3,678	△236,762	240,440	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,000	2,322	<u>128,465</u>	240,440	<u>377,227</u>
当期末残高	105,000	30,000	<u>2,906,914</u>	—	<u>3,041,914</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,644	△202,810	△26,106	△231,561	491,804	<u>2,924,929</u>
当期変動額						
新株の発行						12,000
剰余金の配当						△14,394
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>379,622</u>
自己株式の取得						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,007	573,631	△15,907	563,731	109,083	672,814
当期変動額合計	6,007	573,631	△15,907	563,731	109,083	<u>1,050,042</u>
当期末残高	3,362	370,820	△42,013	332,169	600,887	<u>3,974,971</u>

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	105,000	30,000	<u>2,906,914</u>	—	<u>3,041,914</u>
当期変動額					
新株の発行	110,400	110,400			220,800
剰余金の配当			△122,456		△122,456
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>183,520</u>		<u>183,520</u>
自己株式の取得				△159,527	△159,527
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	110,400	110,400	<u>61,064</u>	△159,527	<u>122,337</u>
当期末残高	215,400	140,400	<u>2,967,978</u>	△159,527	<u>3,164,251</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,362	370,820	△42,013	332,169	600,887	<u>3,974,971</u>
当期変動額						
新株の発行						220,800
剰余金の配当						△122,456
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>183,520</u>
自己株式の取得						△159,527
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,634	△762,219	2,062	△764,791	△95,952	△860,743
当期変動額合計	△4,634	△762,219	2,062	△764,791	△95,952	<u>△738,406</u>
当期末残高	△1,271	△391,398	△39,951	△432,621	504,934	<u>3,236,565</u>

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	703,328	313,559
減価償却費	380,333	433,264
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,060	△144
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,783	2,517
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,207	27,993
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,747	7,709
受取利息及び受取配当金	△15,350	△10,347
支払利息	110,447	107,147
有形固定資産売却損益（△は益）	827	△3,403
有形固定資産除却損	6,621	2,373
売上債権の増減額（△は増加）	△200,588	△458,161
たな卸資産の増減額（△は増加）	△310,041	152,441
仕入債務の増減額（△は減少）	63,788	190,810
その他	△100,643	39,201
小計	652,833	804,963
利息及び配当金の受取額	15,339	9,944
利息の支払額	△111,919	△108,528
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△96,669	△110,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,585	595,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△453,899	△455,161
定期預金の払戻による収入	405,591	651,284
有形固定資産の取得による支出	△656,160	△468,319
有形固定資産の売却による収入	8,126	25,599
無形固定資産の取得による支出	△12,675	△4,793
その他	△39,528	△21,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,546	△272,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	147,665	177,156
長期借入れによる収入	1,399,148	1,088,169
長期借入金の返済による支出	△1,240,799	△1,219,517
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	12,000	220,800
自己株式の取得による支出	—	△159,527
配当金の支払額	△14,394	△122,456
その他	△179,683	△164,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,936	△179,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	328,697	△370,478
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	143,672	△227,897
現金及び現金同等物の期首残高	2,419,498	2,563,171
現金及び現金同等物の期末残高	2,563,171	2,335,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,831千円は、「受取地代家賃」13,098千円、「その他」7,733千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月8日に東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年7月7日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ84,345千円増加しております。

また、平成27年8月4日にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ26,054千円増加しております。

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当連結会計期間末において自己株式が85,521千円増加いたしました。

さらに当社は、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当連結会計期間末において自己株式が73,973千円増加いたしました。

これらの結果、当連結会計期間末において資本金が215,400千円、資本剰余金（資本準備金）が140,400千円、自己株式が159,527千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にドキュメント事業を行っており、国内においては当社及び株式会社パセイジが、海外においては中国地域、東南アジア地域、欧米地域を、それぞれの地域の所在国における現地法人が、担当しております。

当社としては、各地域を独立した経営単位として考えており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国地域」、「東南アジア地域」、「欧米地域」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,364,747	3,763,596	5,111,216	1,477,738	14,717,300	—	14,717,300
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	493,732	151,203	39,253	277,261	961,450	△961,450	—
計	4,858,480	3,914,800	5,150,470	1,755,000	15,678,751	△961,450	14,717,300
セグメント利益 又は損失(△)	428,739	48,199	225,968	△60,559	642,347	△5,756	636,591
セグメント資産	7,516,698	3,512,856	3,309,215	1,085,864	15,424,635	△3,400,957	12,023,677
セグメント負債	5,996,834	1,046,100	1,613,190	601,675	9,257,800	△1,209,094	8,048,705
その他の項目							
減価償却費	51,549	165,484	146,971	16,328	380,333	—	380,333
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38,034	413,064	82,385	198,801	732,285	—	732,285

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	<u>4,712,476</u>	3,704,600	5,754,382	1,389,021	<u>15,560,481</u>	—	<u>15,560,481</u>
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	509,397	149,616	39,868	242,157	941,040	△941,040	—
計	<u>5,221,874</u>	3,854,216	5,794,251	1,631,179	<u>16,501,521</u>	△941,040	<u>15,560,481</u>
セグメント利益 又は損失(△)	<u>454,032</u>	<u>8,792</u>	58,630	△25,612	<u>495,847</u>	13,898	<u>509,741</u>
セグメント資産	<u>7,267,443</u>	<u>2,866,738</u>	3,049,074	933,619	<u>14,116,875</u>	△3,274,545	<u>10,842,329</u>
セグメント負債	<u>5,654,359</u>	<u>924,909</u>	1,666,242	452,260	<u>8,697,770</u>	△1,092,006	<u>7,605,764</u>
その他の項目							
減価償却費	<u>50,802</u>	185,322	172,033	25,105	<u>433,264</u>	—	<u>433,264</u>
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	44,398	153,788	286,330	67,356	551,873	—	551,873

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計
360,724	1,149,968	510,170	214,497	2,235,359

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	1,838,548	東南アジア地域

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計
351,931	859,915	543,635	226,419	1,981,901

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	2,082,657	東南アジア地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	1,125.11円	899.07円
1株当たり当期純利益金額	130.58円	57.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	379,622	183,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	379,622	183,520
期中平均株式数(株)	2,907,173	3,192,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。